

出雲崎町の人事行政の運営等の状況

出雲崎町の人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき人事行政の運営等について公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況(平成 21 年 4 月 2 日～平成 22 年 4 月 1 日※教育長を除く) (単位:人)

職 種	H21.4.1 現在	退職者数	採用者数	H22.4.1 現在
一般事務職	57	1	1	57
社会福祉士	1			1
保 健 師	4			4
技能労務職	6	1		5
合 計	68	2	1	67

(2) 事由別退職者数 (平成 21 年度) 定年退職 2名

2 職員の給与の状況

この項目については、「出雲崎町職員の給与等のあらまし」として別にまとめました。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況(H22.4.1 現在)

1 週 間 の 正 規 の 勤 務 時 間	1 日 の 正 規 の 勤 務 時 間		
		開始時刻	終了時刻
38 時間 45 分	7 時間 45 分	8:30	17:15

(2) 休暇の取得状況 (H21.1.1～H21.12.31)

区 分	一人当たりの 平均取得日数
年次休暇	7.0 日
特別休暇	6.6 日
療養休暇	0 日

(3) 特別休暇等の種類 (主なもの)

種類(休暇の名称)	付与日数	種類(休暇の名称)	付与日数
結婚	連続する5日以内	妻の出産	2日以内
産前産後	産前8週間、産後8週間	忌引き	1日～10日
育児時間	1日2回各30分以内	夏季休暇	5日

(4) 育児休業の取得状況

平成 21 年度の取得者は 1 名でした。

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

平成 21 年度中に分限処分者、懲戒処分者はありませんでした。

5 職員のサービスの状況

◎ 服務規律遵守のための取組の状況

取 組	具 体 的 内 容	職員への周知方法
綱紀保持・服務規律の確保	「職員の綱紀の保持及び服務規律の確保」に関する通知	文書回覧
各種事故防止	年末年始等通知により各種事故防止の徹底を指示	文書回覧

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 主な職員研修の実施状況

区 分		受講者数	区 分		受講者数	区 分		受講者数
階層別 研 修	一般職員	10	階層別 研 修	課長補佐級	4	専門研修	法律基礎, 税務事務など	11
	係長級	1						

(2) 勤務成績の評定の状況

現在、人事評価制度の構築について検討を行っています。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 厚生計画の状況

区 分	事業名	区 分	事業名
厚生制度	定期健康診断	共済制度	短期給付(医療保険)
	健康相談		長期給付(共済年金)
	親睦会事業補助		福祉事業

(2) 公務災害等の状況(平成 21 年度)

区 分	件 数
公務災害	0
通勤災害	0
計	0

8 職員の競争試験及び選考の状況

◎採用試験の実施状況 (平成 21 年度)

(単位:人)

職 種	申込者数	受験者数	合格者数
一般行政職(上級)	14	11	1

9 公平委員会の業務の状況

平成21年度中に勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に対する不服申立はありませんでした。

出雲崎町職員の給与等のあらまし

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	5,168人	3,745,140千円	93,778千円	533,378千円	14.2%	13.0%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	63人	217,383千円	32,772千円	79,494千円	329,649千円	5,232千円

(注) 職員手当には退職手当を含みません。職員数は、20年4月1日の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

平成16年	平成21年
91.1	91.1

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示します。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額（22年4月1日現在）

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額
出雲崎町	40.5歳	293,249円	47.8歳	282,240円
新潟県	42.8歳	341,049円	48.7歳	351,003円
国	41.9歳	325,579円	49.3歳	284,514円

(5) 職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区分	一般行政職			技能労務職		
	出雲崎町	新潟県	国	出雲崎町	新潟県	国
大学卒	172,200円	178,800円	Ⅱ種 172,200円	—	—	—
高校卒	140,100円	144,500円	Ⅲ種 140,100円	135,600円	141,900円	137,200円
中学卒	—	—	—	120,200円	—	—

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（22年4月1日現在）

区分	学歴	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
		一般行政職	大学卒 257,400円	317,700円
	高校卒	248,600円	251,200円	320,500円
技能労務職	高校卒	-	241,700円	276,100円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補、技師補、主事、技師	3人	5.1%	4級	主査、参事、係長	7人	11.9%
2級	主事、技師	13人	22.0%	5級	課長等、参事	5人	8.5%
3級	主任、主査、係長	28人	47.4%	6級	課長等	3人	5.1%

(注) 一般行政職とは全職種から税務職、保健職、技能労務職を除いた職のことで。

(8) 職員の手当の状況（全職種）

区分	出雲崎町			国		
期末手当 勤勉手当	(21年度支給割合)			(21年度支給割合)		
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	6月期	1.25月分	0.675月分	6月期	1.25月分	0.7月分
	12月期	1.5月分	0.675月分	12月期	1.5月分	0.7月分
	計	2.75月分	1.35月分	計	2.75月分	1.4月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			職制上の段階、職務の級等による加算 措置 有		
退職手当	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
		その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)	

時間外勤務手当	21年度	支給総額	14,419千円	20年度	支給総額	16,115千円
		職員1人当たり支給年額	212千円		職員1人当たり支給年額	277千円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○その他の被扶養者 1人 6,500円 ※配偶者がいない場合、1人は11,000円。 ※子が16歳に達する年度の始めから22歳に達する年度末までに該当する 場合、5,000円加算。	国と同じ	8,743千円	224,179円
住居手当	○月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて 最高27,000円	国と同じ	844千円	84,400円
通勤手当	○交通機関利用者 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで ○自動車等使用者 片道の距離に応じて最高24,500円まで	国と同じ	2,950千円	54,630円
宿日直手当	勤務1回につき 4,200円	国と同じ	2,567千円	47,537円
管理職手当	定額支給 (課長の職等 5級 25,000円 6級 26,000円)	国と異なる	2,412千円	301,500円

(注) 支給職員は、21年中にそれぞれの手当の支給を受けた職員になります。

(9) 特別職の報酬等の状況(22年4月1日現在)

区分	給料月額	期末手当	区分	報酬月額	期末手当
町長	651,000円	(21年度支給割合) 6月期 1.45月分	議長	260,000円	(21年度支給割合)
副町長	520,000円	12月期 1.60月分	副議長	199,000円	6月期 1.60月分
			議員	186,000円	12月期 1.70月分

(10) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各4月1日現在)

区分 部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成22年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	事務分掌の整理による減
		総務	15	15	
		税務	5	6	
		民生	4	4	
		衛生	7	7	
		農林水産	8	8	
		商工	3	3	
		土木	7	7	
	計	51	52	-1	
	教育部門	10	11	-1	退職不補充
	小計	61	63	-2	
公営企業等会計部門	簡易水道	1	1	1	勤務条件の改善による増
	下水道	2	2		
	その他	4	3		
	小計	7	6		
合計		68	69	-1	
		[70]	[70]	[70]	

職員数は、一般職に属する職員数で教育長を含みます。[]は、条例定数の合計です。

(11) 年齢別職員構成の状況(22年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		1	4	11	12	5	5	8	8	7	6		67